

青少年文献データベース構築に向けた構想と課題 — 青少年教育研究の視点から —

西村美東士（徳島大学大学開放実践センター）

1 青少年文献データベース構築の経緯

発表者は、平成元年度分(1989年度)から平成14年度の現在に至るまで、総務庁青少年対策本部「青少年問題ドキュメンテーション研究会委員」(平成10・11年度は研究協力者、12年度から文部科学省所管)として『青少年問題に関する文献集』作成に関わってきた。その関連データのほか、それ以外の委員が担当した分野や、平成元年以前の昭和45年度発刊当初からの『文献集』のデータ、さらには他機関の関連書誌データをあわせると、その数は膨大である。『文献集』だけでも目録のみの収録を含めると37,000点を超えている。

ところが、それらのデータは、それぞれの施策立案や研究のために個別に利用されることはあっても、総体としては機能していないのが実態である。可能なメディアが限られていて、横断的な活用が不可能だからである。一方、各省庁や青少年育成国民会議などの団体等の施策や方針等も、その都度さまざまに錯綜して打ち出され、統合的な把握ができていない。

そこで本年度から3カ年計画で、発表者が代表者になって、科研費による「青少年問題に関する文献データベース」を構築することになった。

2 本研究の背景

現在、青少年が引き起こす問題は世間を揺るがす深刻な問題としてクローズアップされている。もちろん、それらの問題への対策や研究は従来からそのたびに行われているが、実効性の検証がないまま進められているため、実効性に欠ける感があるのは免れない。

先述の「青少年問題ドキュメンテーション」の研究では、90年代を通して、対策からサービスへ、サービスから教育(自己成長の援助)へ、という大きな流れを見ることができた。しかし、一方、施策、教育、研究、さらには世論やマスメディアの論調において、たとえば1985年の臨時教育審議会以来の「個性重視の原則」と教育による「社会性の涵養」との「対立」などのように、青少年問題が発生するたびに当面の対応方法の検討が繰り返されてきたように思える。この繰り返しのなかでは青少年施策も実効性を大きく損なっていると思われる。

3 本研究の目的と方法

本データベースにおいて関連文献データを全体的に把握し、それを電子化することによって、活用の範囲が飛躍的に広がることが期待できる。そこで、本データベースを活用した研究により、今日の青少年問題の動向とその対応との関連を、青少年問題やその施策に関する文献の網羅的調査やキーワード分析などの実証的検討を通して究明したい。

そのことによって、次の3点の解明に役立てることができよう。(1)青少年問題の動向に対する従来の施策立案の問題点。(2)打ち出された施策と、その実践としての教育プログラムや研究成果との関連。(3)今日の青少年問題に真に対応できる施策及び教育プログラムのあり方。

これらの実態を明らかにし、その視点及び問題を見出すことによって、その実効性を確かめたい。

4 データベース構築の課題

今後の青少年施策とりわけ青少年教育施策や教育プログラムに必要な「視点」を明らかにするためには、データベース構築上の諸課題を検討しなければならない。収録範囲や収録内容、形式、分量、検索方法はどうすべきか。ときどきの青少年問題や青少年施策、あるいは現代青少年一般に関わる社会的、文化的な論調や研究成果はどのように扱うべきか。また、各地の青少年教育プログラム自体についても、重要な開発的事業が日の目を見ぬままに埋もれている現状もある。発表では、データベースの具体的な姿を示し、関係者の皆様のデータ収集への協力を要請するとともに、以上の課題に関する示唆をいただきたいと考えている。【参考HP】<http://www.cue.tokushima-u.ac.jp/>